

回復上昇する工業

— 昭和51年工業統計調査 —

〈概況〉

従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額ともに回復上昇

昭和51年12月31日現在における本県製造業の事業所（工場）数は12,108、従業者数は256,410人、製造品出荷額等は3兆8,774億円で、前年調査に比べ事業所数は0.5%減少したが、従業者数は1.2%の増、製造品出荷額等は19.9%増加した。

従業者数は49年に前年比1.5%（3,895人）減少したが、50年、51年の2ヵ年で雇用が回復し、48年を若干上廻った。

製造品出荷額等から原材料使用額等及び内国消費税を差引いた粗付加価値額は1兆2,431億円と推計され、24.0%増加した。

表-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の累年比較

年次	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷 額等(億円)	粗付加価値 額(億円)
昭和42年	8,643	178,657	6,237	1,998
43	8,668	190,865	8,019	2,766
44	9,309	210,276	10,228	3,475
45	9,804	230,602	13,643	4,254
46	9,818	231,869	15,107	5,593
47	11,016	245,732	17,846	6,297
48	11,270	256,228	25,179	8,673
49	11,257	252,333	33,532	11,906
50	12,172	253,297	32,340	10,026
51	12,108	256,410	38,774	12,431

粗付加価値率（粗付加価値額／製造品出荷額等）は景況に左右され、45年、50年にはそれぞれ31%台まで低下し、47年～49年には35.5%～34.4%まで上昇している。51年は50年の31.0%から32.1%と1.1ポイント上昇した。また、製造品出荷額等と粗付加価値額の対前年比増減率をみると粗付加価値額の増減振幅が大きく現われている。

産業別には従業者数の増減まちまち

製造品出荷額等を産業別にみると前年より落込んだ産業はみられず、それぞれ増加しているが、従業者数で前年より増加率の高い産業は、輸送機、金属、ゴム、非鉄、家具

など12産業、減少した産業には木材・木製品、機械、化学、電気など7産業を数える。

300人以上の事業所シエアー

従業者300人以上の事業所の地位は、事業所数の全体の0.7%（82事業所）、従業者数は31.3%（80,278人）であるが製造品出荷額等は57.3%（22,246億円）を占めている。

参考までに全国の49年シエアーをみると、事業所数0.6%、従業者数30.8%、製造品出荷額等は50.8%で本県の300人以上の事業所は高い比率を示している。

出荷額の地域別では県南地域の構成比高まる

地域別に製造品出荷額等をみると県南地域には新規立地工場の本格操業に伴う増加がみられ県南、県西地域ともに県平均を上廻る伸び率を示したため、構成比で県南地域が18.5%（0.6ポイント上昇）、県西地域が18.6%（0.2ポイント増加）となった。

県北地域は42年の63.4%から50年の35.9%まで低下したが51年は下げ止まりを示した。また鹿行地域は毎年比重を高めてきたが51年は基礎産業の不振から27%（0.8ポイント低下）となった。

粗付加価値額の重・軽別では軽工業の伸び高い

重化学工業、軽工業別に事業所数をみると重化学工業が累年構成比を高めている。このことは重化学工業の増加率が県平均を上回って高いことを現している。42年以降重化学工業は2.15倍、軽工業は1.19倍になっている。

従業者数では重化学工業が42年の55.2%から51年の56.9%の微増に止っている。従って事業所の増加のもとに1事業所当り従業者数を計算してみると重化学工業は52.1人から35.8人に規模低下し、反面軽工業では11.8人から13.8人に増加している。

製造品出荷額等の重化学工業構成比は42年の67.5%から49年には72.1%まで増加したが景気の影響をうけ50年以降70%を下回った。また従業者1人当りの出荷額等を計算してみると重化学工業の1,844万円に対し、軽工業では1,073万円と軽工業が低い。

粗付加価値額の構成比では重化学工業に、不況時の低下

がみられる。

51年の粗付加価値率を計算してみると重化学工業が30.7%、軽工業では35.1%で軽工業の方が高い。

また、42年以降の粗付加価値額の伸び率では重化学工業の5.04倍、軽工業の8.56倍で軽工業の伸び率が高い。

〈産業別構成〉

事業所数

産業別に事業所の構成をみると、表-2に示すように、食料

品製造業が1,927事業所と最も多く、全体の15.9%を占め、次いで窯業・土石製品製造業が1,375事業所で同じく11.4%、以下金属製品製造業9.4%、電気機械器具製造業8.2%、衣服・その他の繊維製品製造業7.9%の順となっており、上位5産業で全体の52.8%を占めている。

前年に比較すると全体で0.5%減少したが、事業所数の増加している産業は、電気機械器具製造業（65事業所）、金属製品製造業（29事業所）、繊維工業（23事業所）、なめし

表-2 産業中分類別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等

産業中分類	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	昭和50年	昭和51年	対前年増減	構成比(%)	昭和50年(人)	昭和51年(人)	対前年増減(人)	構成比(%)	昭和50年(万円)	昭和51年(万円)	対前年増減(万円)	構成比(%)
計	12,172	12,108	△ 64	100.00	253,297	256,410	3,113	100.00	323,400,060	387,745,526	64,345,466	100.00
食料	1,990	1,927	△ 63	15.92	27,812	28,748	934	11.21	39,112,110	44,717,354	5,605,244	11.53
繊維	655	678	23	5.60	5,284	5,363	79	2.09	2,850,111	3,355,888	505,777	0.87
衣服	965	960	△ 5	7.93	15,000	15,161	161	5.91	3,658,759	4,186,726	527,967	1.08
木材	846	806	△ 40	6.66	7,680	7,246	△ 434	2.83	6,090,034	6,536,469	446,435	1.69
家具	546	529	△ 17	4.37	3,793	4,034	241	1.57	2,183,271	2,677,734	494,463	0.69
紙製品	207	207	-	1.71	5,412	5,491	79	2.14	7,802,099	10,486,197	2,684,098	2.70
印刷	366	366	-	3.02	3,570	3,577	7	1.40	1,440,053	1,538,899	98,846	0.40
化学	106	105	△ 1	0.87	6,528	6,263	△ 265	2.44	20,428,042	25,181,616	4,753,574	6.49
石油・石炭	29	29	-	0.24	1,798	1,733	△ 65	0.68	29,516,012	32,104,496	2,588,484	8.28
ゴム	85	90	5	0.74	2,107	2,315	208	0.90	1,518,494	2,204,342	685,848	0.57
皮革	136	143	7	1.18	2,096	2,174	78	0.85	1,181,250	1,452,535	271,285	0.38
窯業・土石	1,381	1,375	△ 6	11.36	18,799	18,436	△ 363	7.19	15,727,401	17,442,906	1,715,505	4.50
鉄鋼	140	128	△ 12	1.06	12,159	12,285	126	4.79	39,318,379	47,971,928	8,653,549	12.37
非鉄	132	125	△ 7	1.03	9,995	9,301	△ 694	3.63	24,974,106	32,703,488	7,729,382	8.43
金属	1,107	1,136	29	9.38	15,642	17,228	1,586	6.72	12,685,770	16,016,890	3,331,120	4.13
機械	748	746	△ 2	6.16	32,732	31,163	△ 1,569	12.15	38,822,463	47,302,666	8,480,203	12.20
電機	926	991	65	8.19	48,404	46,589	△ 1,815	18.17	48,260,859	49,097,494	836,635	12.66
輸送機	568	564	△ 4	4.66	9,321	14,082	4,761	5.49	4,529,363	14,689,781	10,160,418	3.79
精機	255	252	△ 3	2.08	x	7,316	-	2.85	x	4,090,254	-	1.06
武器	1	-	△ 1	-	x	-	-	-	x	-	-	-
その他	983	951	△ 32	7.85	17,646	17,905	259	6.98	19,924,019	23,987,863	4,063,844	6.19
秘匿欄	-	-	-	-	7,519	-	-	-	3,377,465	-	-	-
重化学工業	4,012	4,076	64	33.66	144,098	145,960	1,862	56.92	221,912,459	269,158,613	47,246,154	69.42
軽工業	8,160	8,032	△ 128	66.34	109,199	110,450	1,251	43.08	101,487,601	118,586,913	17,099,312	30.58

■ 調査から

わ・同製品毛皮製造業、ゴム製品製造業の5産業、減少している産業は、食料品製造業（63事業所）、木材・木製品製造業（40事業所）、その他の製造業（32事業所）など13産業である。

また、重化学工業、軽工業別にみると、前者が4,076事業所で全体の33.7%、後者は8,032事業所で同じく66.3%、重化学工業で1.6%の増、軽工業で1.6%の減と、反対の現象を示している。

従業者数

産業別に従業者の構成をみると表-2に示すように、電気機械器具製造業が最も多く46,589人で全体の18.2%を占め、次いで一般機械器具製造業の31,163人で同じく12.2%、食料品製造業の28,748人で同じく11.2%、窯業・土石製造業の18,436人で同じく7.2%、その他の製造業の17,905人で同じく7.0%の順となっており、この5産業で全体の55.8%を占めている。

前年に比較すると総数は、ほぼ横ばいであるが、増加している産業は、輸送用機械器具製造業の4,761人で最も多く、次いで金属製品製造業の1,586人、食料品製造業936人、など12産業、減少している産業は、電気機械器具製造業の1,815人、一般機械器具製造業の1,569人など7産業である。

また重化学工業、軽工業別にみると、重化学工業で1.3%、軽工業で1.2%と、ともに増加している。

男女別に従業者をみると、男は166,265人、女は90,145人で、その構成は男64.8%、女35.2%となっている。

また女子従業者が男子より多い産業は、衣服・その他の繊維製品製造業（構成比79.7%）、繊維工業（同69.3%）など5産業、女子の占める割合の小さい産業は、鉄鋼業（同7.6%）、石油・石炭製造業（同11.1%）などとなっている。

製造品出荷額等

産業別に製造品出荷額等の構成をみると、表-2に示すように、電気機械器具製造業が4,910億円で全体の12.7%、次いで鉄鋼業が4,797億円で同じく12.4%、一般機械器具製造業が4,730億円で同じく12.2%、食料品製造業が4,472億円で同じく11.5%の順となっており、この4産業で48.8%に及んでいる。

前年に比較すると全産業が上昇した中で特に輸送用機械

器具製造業の1,016億円で324.3%と3倍以上の伸び率を示しているが、これは従業者1,000人以上の工場で出荷率が高くなったことによるものである。次いで鉄鋼業（865億円）、一般機械器具製造業の848億円の順となっており、全体では6,435億円増加している。

また、重化学工業、軽工業別にみると前者2兆6,916億円で全体の69.4%を占め後者の1兆1,859億円（全体の30.6%）を大きく上回っている。

〈規模別構成〉

事業所数

従業者の規模別に事業所数をみると3人以下の規模が4,104事業所で最も多く、全体の33.9%、次いで4～9人規模が4,089事業所で同じく33.8%。この両方で全体の67.7%を占めている。以下従業者規模の大きくなるに従って事業所数は少なくなっており、100人以上の事業所は365で全体の3.0%、300人以上の事業所では82で同じく0.7%、1,000人以上になると20事業所で全体のわずか0.2%となっている。

前年に比較し、減少したのは19人以下の事業所で1.9%～5.9%、300人～499人の規模で2.9%となっている。一方増加したのは20人～29人の規模で32.4%と大巾に増加したのを始めとして、30人以上の事業所では300人～499人の規模を除き1.6%～11.5%それぞれ増加している。

従業者数

従業者の規模別に従事者数をみると1,000人以上の規模が最も多く49,423人で全体の19.3%を占め、次いで50人～99人規模が32,527人で同じく12.7%、次いで100人～199人規模が29,436人で同じく11.5%の順となっている。また100人以上の事業所では49.1%で全体の約半数を占めている。

前年に比較すると、事業所数の減少した19人以下の事業所で9.1%～2.0%それぞれ減少し、大きな規模では300人～499人、1,000人以上の規模でそれぞれ7.3%、1.0%減少した。また大巾に事務所が増加した20人～29人の規模で4,116人の29.1%を始めとして500人～999人、100人～199人、200人～299人の規模でそれぞれ7.7%、5.4%、2.2%と増加している。

製造品出荷額等

従業者の規模別に製造品出荷額等をみると、1,000人以上

の規模が1兆2,161億円で最も多く全体の31.4%を占め、次いで500人～999人の規模が7,985億円で同じく20.6%を占め、100人以上の事業所では2兆9,209億円で全体の75.3%、300人以上の事業所では2兆2,245億円で57.4%を占めている。

前年に比較すると300人～499人規模で0.4%減少した他は全体に上昇を示しているが、増加率では、大巾に事業所が増加した20人～29人の規模で38.5%、次いで200人～299人の規模で37.3%、500人～999人の規模で31.0%となっているが、増加実績では500人～999人の規模で1,891億円、また1,000人以上の規模で1,662億円と大巾に増加している。

〈地域別構成〉

事業所数

地域別に事業所数をみると県北地域が4,764事業所で全体の39.4%を占め最も多く、次いで県西地域が4,279事業所で35.3%、県南地域が2,394事業所で同じく19.8%、鹿行地域が671事業所で同じく5.5%の順で昨年の順位には変りがない。

前年に比較すると、県西地域でわずか0.1%増加した他は、各地域とも4.0%～0.3%の減少となっている。

重化学工業に属する事業所は、4,076事業所で全体の33.7%になっており、このうち県北地域が1,839事業所でその45.1%を占めている。軽工業に属する事業所は8,032事業所で全体の66.3%を占めており、このうち県西地域が3,041事業所でその37.9%と最も多い。

従業者数

地域別に従業者数をみると県北地域が114,349人で最も多く全体の44.6%を占め、次いで県西地域が64,860人で同じく25.3%、県南地域が54,293人で同じく21.2%、鹿行地域が22,908人で同じく8.9%となっている。

前年に比較すると県北地域が826人(0.7%)減少しているが、他の地域は0.7%～5.1%それぞれ増加となっている。

重化学工業に属する事業所の従業者数は145,960人で全体の56.9%を占め、このうち県北地域が75,575人で最も多く、その51.8%となっている。軽工業に属する事業所の従業者数は110,450人で全体の43.1%で、このうち県北地域が38,774人でその35.1%、また県西地域もほぼ同じ割合と

なっている。

重化学工業、軽工業の比率をみると、鹿行地域及び県北地域では重化学工業の占める割合が非常に高く、それぞれ72.3%、66.1%となり、県西地域は軽工業が59.0%を占め、県南地域では、ほぼ同じ割合となっている。

製造品出荷額等

地域別に製造品出荷額等をみると、県北地域が1兆3,907億円で全体の35.9%を占め最も高く、次いで鹿行地域が1兆485億円で同じく27.0%、県西地域が7,195億円で同じく18.6%、県南地域が7,187億円で同じく18.5%となっている。

前年に比較すると、県南地域が24%(1,394億円)、次いで県西地域が20.8%(1,238億円)、県北地域が19.7%(2,288億円)、鹿行地域が16.9%(1,516億円)それぞれ増加している。

重化学工業、軽工業別にみると重化学工業に属する事業所の製造品出荷額等は、2兆6,915億円(69.4%)で、このうち県北地域は1兆419億円でその38.7%を占め最も多く、次いで鹿行地域が9,570億円で同じく35.6%となっており、両地域で74.3%を占めている。また鹿行、県北の両地域は重化学工業の占める割合が高く、それぞれ91.3%、74.9%となっており、事業所数の低い比率とは反対を示している。

(県統計課 商工統計係)